

Steven K. Vogel  
米カリフォルニア大学  
バークレー校政治学博  
士。専門は日本政治・  
経済



スティーブン・ヴォーゲル カリフォルニア大学バークレー校教授

「新しい資本主義」の視点 ①

# 事前分配で機会の平等 重視

## ポイント

- 戦後日本は成長と平等の両方をほぼ実現
- 再分配で不平等補うより事前分配優先を
- 最低賃金上げや非正規の処遇改善も重要

2年、政府支出を大幅に拡大せずにより公平な経済を実現する方法として、党の新たなアジェンダ（政策課題）に事前分配を採用した。近年では事前分配の研究が精緻化され、研究者が経済格差の原因分析や対策の立案に結びつけている。仏経済学者トマ・ピケティ氏が運営する「世界不平等研究所」の研究者は、不平等の原因としての事前分配の問題に注意を払ってきた。

事前分配政策と再分配政策は実行面では境界が曖昧になりがちだが、日本の評価では両者を区別することが望ましい。日本が戦後期の大半を通じて成長と平等の両方を実現できたのは、事前分配戦略が奏功した結果だと考えられるからだ。日本は福祉国家戦略では

なく、企業慣行、労使関係、社会規範など事前分配に当てる要因を通じて、おおむね平等な所得分布を実現した。不平等拡大と低成長に直面している今こそ、日本は改めて事前分配という解決策を優先させるべきだ。事前分配と再分配の区別は、機会の平等と結果の平等を巡る永遠の議論を巻き起こしている。事前分配が目指すのは機会の不平等をなくすことであり、不平等になってから埋め合わせることはできない。人々の能力向上を図り、労働者と起業家に市場競争力を持たせるような事前分配であるべきだ。事前分配が目指すのは市場メカニズムを排除することではなく、市場をよりよく機能させることだ。リバタリアン（自由至上主義者）は、政府は市場の自由な働きに介入すべきではないと反論するだろう。だが現実には自由市場などというものは存在しない。どんな市場も政府の規則や企業の商慣習、社会規範の中に根付いているうえ、現実の市場には雇用主対労働者、生産者対消費者などの力関係が反映されている。だから市場のルールの作成や修正と言っても、まっさらな市場になじみのない介入をするわけではない。

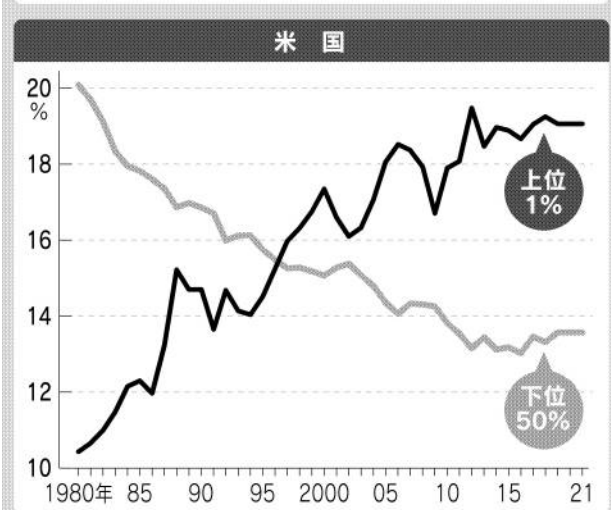
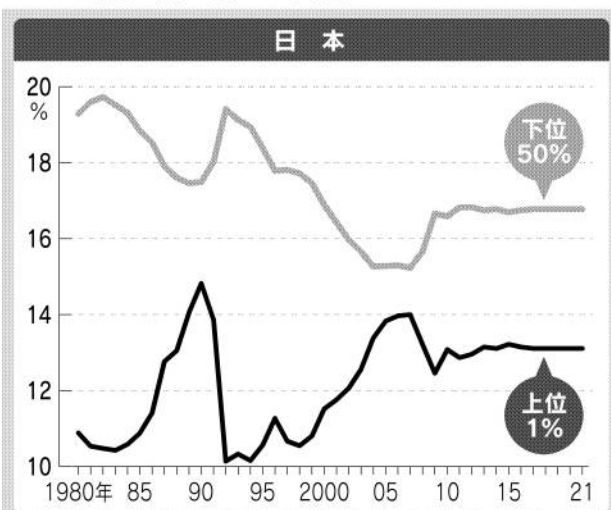
むしろ市場の適切な機能にはルールが不可欠だ。例えば労働者の賃金が労働の対価として少なすぎたり、消費者が高すぎる値段を払わされたりしていたら、不正を正すために市場のルールを変えるべきだろう。再分配に反対するわけではなく、最初に分配を正すことが大前提だ。機会の不平等を後で埋め合わせるよりも、まずは機会の不平等の排除を試みるべきだ。公平で平等な市場社会を十分に実現できなかった場合に、再分配で補えばよい。

成長と平等の両方を実現した戦後日本の成功は、事前分配の視点から再解釈できる。政府は経済成長とヒト・モノの移動を支える輸送・通信インフラに投資し、成長と平等の維持に欠かせない質の高い普通教育と医療を提供した。大企業はステークホルダー（利害関係者）型統治により、労働者と会社の一体化を図り、正社員には雇用保障と正当な福利厚生を提供した。戦後期の日本のシステムはいくつか深刻な構造的不平等を抱えていた。大企業と中小企業、都会と地方、男性と女性の格差などだ。それでも日本は成長と平等の両方を実現できた。日本が誇ってきた強みの

一部は1990年代から損なわれてきた。教育制度は以前ほど平等ではなくなつた。雇用制度は、非正規労働者の比率が高まり、より不安定で不平等になった。事前分配の視点に立つと改革の優先課題を決定づける枠組みが見えてくる。事前分配政策で優先すべきは教育、職業訓練、研究開発などへの公共投資やスタートアップへの財政支援だ。幼児教育、出産休暇・父親の育児休暇・介護休暇などを含めた家族政策も優先すべきだ。これらの政策は子供への支援であるとともに親のスキル開発と就業支援でもある点で、事前分配と再分配の性格を併せ持つ。筆者が師事した社会学者のハロルド・ウィレンスキー氏は、日本を含む富裕な民主国家20カ国について過去60年間の経済・社会状況を調査した。最も賢明な政策は、前述した家族政策のように事前分配と再分配の両方を同時に目指す政策だ」と同氏は強調している。

市場改革に関しては、日本政府は直ちに最低賃金を引き上げるべきだ。そうすれば、支出に回す可能性が高い人々の手にお金が渡るし、収入が最も少ない層の所得を引き上げられる。また同一労働同一賃金の原則を徹底させ、正規・非正規間の賃金・雇用保障・福利厚生面の格差を縮小すべきだ。さらに労働時間の短縮、柔軟な勤務体制、リモートワークの選択可能性など、ワーク・ライフ・バランス政策を推進することも必要だ。これは生産性の向上にもつながると期待できる。

所得上位1%および下位50%の所得が所得全体に占める割合



(出所)世界不平等研究所(World Inequality Database)

これらの分野で日本の課題はなお多い。企業統治に関しては、政府は多様性の拡大と説明責任の明確化を引き続き奨励すべきだ。これらは平等と生産性の両方に寄与しよう。一方で政府は、労働者その他のステークホルダーを犠牲にして企業収益を高めるような動きを阻止せねばならない。以上の論点は再分配が不要だということの意味しない。例えば政府は法人税率を引き上げと消費税率引き下げにより、成長と平等の両方を高められよう。消費税は逆進的だから、需要を減退させ成長を鈍化させる。長い間、成長と平等はトレードオフ（相反）の関係にあるとされてきた。だが戦後期の日本は成長と平等の両方を実現し、この前提が間違っていることを証明した。そして近年では、日本や米国をはじめ多くの先進国が、不平等は成長の妨げとなることを示した。

不平等に関して米国は日本よりずっと状況が深刻であり、日本は米国を反面教師とすべきだ(図参照)。実際、米経済は上方への事前分配が行われていると考えられる。つまり、労働法規から企業統治に至るまで市場のルールが、富裕で権力を持つ層の利益を最大化し、それ以外が割を食うように構成されている。

事前分配の観点からすると、今日の日本は戦後期の日本より成績が悪いが、米国に比べれば不平等の度合いはずっとましだ。事前分配に力点を置いた改革を進めることで、日本の状況は大幅に改善されるだろう。

両者の違いを少し説明しよう。再分配は、市場での利益分配を所与のものとして受け入れたうえで、事後に社会福祉支出や累進課税などの政策手段により不平等の緩和を図る。これに対し事前分配は、経済活動から利益を得る人にまず、公共投資や市場改革を通じて影響を与えようとする。

英労働党党首を務めたエド・ミリバンド氏は201

1